



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社平和
コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701
ゼネラルマネージャー
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	177,111	86.2	34,434	66.0	35,577	25.8	20,123	△1.9
24年3月期	95,120	10.8	20,741	35.8	28,282	14.6	20,516	0.3

(注) 包括利益 25年3月期 22,048百万円 (5.3%) 24年3月期 20,934百万円 (3.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	235.53	235.04	16.7	8.6	19.4
24年3月期	240.44	240.00	19.6	10.2	21.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	417,057	141,182	30.8	1,501.31
24年3月期	406,875	124,826	27.7	1,320.93

(参考) 自己資本 25年3月期 128,467百万円 24年3月期 112,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	29,029	△8,636	△9,469	47,189
24年3月期	13,029	△64,563	45,406	36,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	ー	25.00	ー	35.00	60.00	5,121	25.0	4.9
25年3月期	ー	30.00	ー	40.00	70.00	5,986	29.7	5.0
26年3月期(予想)	ー	30.00	ー	30.00	60.00		27.0	

24年3月期の期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当 10円00銭

25年3月期の期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,700	△2.1	19,100	△10.5	18,000	△26.8	11,900	△29.3	139.07
通期	182,400	3.0	33,900	△1.6	31,700	△10.9	19,000	△5.6	222.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	99,809,060株	24年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	25年3月期	14,238,692株	24年3月期	14,420,393株
③ 期中平均株式数	25年3月期	85,441,291株	24年3月期	85,328,011株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	99,129	22.0	17,734	7.7	23,117	14.2	14,299	7.5
24年3月期	81,248	△5.1	16,471	41.3	20,238	63.5	13,301	72.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	167.36	167.02
24年3月期	155.89	155.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	230,185	133,459	57.9	1,558.79
24年3月期	210,114	124,226	59.1	1,453.67

(参考) 自己資本 25年3月期 133,386百万円 24年3月期 124,127百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成25年3月期の配当の状況につきましては、本日別途開示しております「配当予想の修正（特別配当）に関するお知らせ」をご参照ください。
3. 当社は、平成25年5月17日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
生産、受注及び販売の状況	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く円高や海外経済の減速等を背景に総じて厳しい状況で推移いたしました。一方で、昨年末に発足した新政権の掲げる経済政策による景気回復への期待の高まりから、当連結会計年度の後半からは円高の是正や株価の上昇等の景気好転の兆しも見られました。

遊技機業界におきましては、パチンコホールにおけるパチンコ機の稼働が伸び悩む一方で、パチスロ機の稼働はエンドユーザーの人気を背景に堅調に推移しており、遊技機の入れ替え需要はパチンコ機からパチスロ機へ緩やかにシフトする状況にあります。

ゴルフ業界におきましては、長期化するデフレの影響等により顧客単価の下落傾向が続いておりますが、ゴルフ場来場者数は東日本大震災前の水準に順調に回復しつつあります。

このような環境下、遊技機事業におきましては、市場のトレンド分析の強化、映像クオリティの向上や演出面の作り込みに重点を置き、パチンコホールにおける長期的な稼働が期待できるエンターテインメント性の高い遊技機の開発に取り組んでまいりました。また、収益面におきましては、液晶を中心としたリユースや部材調達コストの低減等の取り組みを推進いたしました。

ゴルフ事業におきましては、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を目的とした様々な取り組みを推進するとともに、自社Webサイトからのプレー予約の促進やポイントプログラムの刷新等の施策により集客増を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高177,111百万円（前期比86.2%増）、営業利益34,434百万円（前期比66.0%増）となりました。経常利益につきましては、営業外収益として負ののれん償却額4,301百万円を計上し35,577百万円（前期比25.8%増）となりました。なお、当該負ののれんにつきましては当第2四半期累計期間において償却を終了しております。当期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損2,163百万円及び減損損失738百万円を計上したことなどにより20,123百万円（前期比1.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきまして、パチンコ機は「ルパン三世 World is mine」、「麻雀物語 麗しのテンパイ乙女」、「アントニオ猪木という名のパチンコ機 やれるのか、本当にお前」等を発売し、販売台数252千台となりました。パチスロ機は「南国育ち 1st vacation」、「麻雀物語2 激闘!麻雀グランプリ」、「アントニオ猪木が伝説にするパチスロ機」等を発売し、販売台数67千台となりました。

以上の結果、売上高99,930百万円（前期比23.6%増）、営業利益25,494百万円（前期比3.5%増）となりました。

(ゴルフ事業)

前期（平成24年3月期第3四半期連結累計期間）から、PGMホールディングス(株)及び同社の連結子会社11社を連結の範囲に加えたことにより、同社が運営する「ゴルフ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

ゴルフ事業におきましては、集客力を向上させるための施策として、ゴルフ場のWeb予約サイトの全面リニューアルやYahoo!ポイントを活用したキャンペーンを実施いたしました。

また、価格施策として、季節や曜日等の需給バランスと直近の予約状況に応じた最適な販売プランをお客様に提供するために、ゴルフ場の基幹システムの入れ替えを実施いたしました。

さらに、ご来場頂いたお客様の購買意欲を向上させるための施策として、レストランメニューの改定や販売価格の見直しなど様々な取り組みに着手いたしました。

以上の結果、売上高74,479百万円、営業利益12,200百万円となりました。

(その他)

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高2,700百万円、営業利益239百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減額	増減率
売上高	95,120	177,111	81,990	86.2%
遊技機事業	80,843	99,930	19,087	23.6%
ゴルフ事業	13,228	74,479	61,251	463.0%
その他	1,048	2,700	1,652	157.7%
営業利益	20,741	34,434	13,693	66.0%
経常利益	28,282	35,577	7,295	25.8%
当期純利益	20,516	20,123	△392	△1.9%
1株当たり当期純利益	240.44 円	235.53 円		

(注) 前連結会計年度のゴルフ事業は、PGMホールディングス㈱及び同社の連結子会社11社のみなし取得日を平成23年12月31日としているため、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの業績を反映しております。

② 次期の見通し

遊技機事業を取り巻く環境は、パチンコ機の販売台数が低調に推移する一方で、パチスロ機は人気回復傾向が継続し販売台数が堅調に推移することが予想されます。当社グループにおきましては、新規タイトルの立ち上げや、既存タイトルの育成を通じた開発ラインナップの充実を図るとともに、市場のトレンド変化に迅速に対応できる開発体制を構築し、パチンコホールにおいて長期的な稼働が期待できるエンターテインメント性の高い遊技機を継続的に市場へ提供することで、パチンコ機23万台、パチスロ機10万台の販売を見込んでおります。

ゴルフ事業におきましては、価格競争の激化などによるゴルフプレー料金の下落が懸念されるなど、厳しい事業環境が続くことが予想されますが、Web予約やポイントプログラムの強化、効果的なダイレクトメールの配信等の各種施策により集客増を目指してまいります。また、集中購買の促進やコールセンターの設置等によるゴルフ場オペレーションの効率化等により収益性の向上を図ってまいります。

以上の結果、平成26年3月期の業績につきましては、売上高1,824億円、営業利益339億円、経常利益317億円、当期純利益190億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ10,182百万円増加し、417,057百万円となりました。

有価証券及び投資有価証券が28,041百万円減少する一方、現金及び預金36,793百万円、土地1,070百万円及びリース資産(純額)789百万円増加しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ6,174百万円減少し、275,875百万円となりました。

長期借入金が7,793百万円増加する一方、1年内償還予定の新株予約権付社債9,912百万円が減少、また当期の第2四半期累計期間にて償却を終えた負ののれん4,301百万円が減少しております。

(純資産)

純資産は、当期純利益の組み入れにより利益剰余金が20,123百万円、その他有価証券評価差額金838百万円及び少数株主持分が812百万円増加する一方、剰余金の配当による減少5,552百万円等により、前連結会計年度末より16,356百万円増加し、141,182百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.7%から30.8%となっております。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、10,921百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は47,189百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、29,029百万円のプラス（前期は13,029百万円のプラス）となりました。税金等調整前当期純利益32,706百万円、減価償却費7,575百万円、たな卸資産の減少4,914百万円となった一方、負ののれん償却額4,301百万円、仕入債務の減少4,334百万円、法人税等の支払額9,150百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,636百万円のマイナス（前期は64,563百万円のマイナス）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入59,465百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入66,672百万円、定期預金の預入による支出77,630百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出47,981百万円、有形固定資産の取得による支出6,576百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9,469百万円のマイナス（前期は45,406百万円のプラス）となりました。これは主に長期借入れによる収入47,039百万円、長期借入金の返済による支出43,045百万円、社債の償還による支出9,950百万円、配当金の支払額5,551百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	61.4%	64.9%	27.7%	30.8%
時価ベースの自己資本比率	60.6%	73.8%	34.9%	38.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.37	0.33	13.62	5.97
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	190.8	242.4	19.6	12.0

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき30円の普通配当に、特別配当として10円を加えた40円とし、中間配当30円とあわせて1株につき年間70円を予定しております。詳細につきましては、本日別途開示しております「配当予想の修正（特別配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当につきましては、1株につき60円（うち中間配当30円）を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 遊技機事業を取り巻く法的規制に係るもの

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令により規制を受けております。そのため、今後、これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たに遊技機事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 遊技機事業の市場環境について

遊技機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に与える影響も大きいと考えられます。

③ ゴルフ事業を取り巻く法的規制に係るもの

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては、「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による規制を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制も受けております。

そのため、今後、これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

④ ゴルフ事業の市場環境について

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化、気象条件等により大きく左右される業種と言えます。特に、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合は、直接的な被害だけでなくレジャー自粛ムードの蔓延等の予測不可能な事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤ 資金調達に係るリスク

ゴルフ事業におきましては、必要な資金調達の多くを主に金融機関からの借入れ及び社債の発行により行なっております。このため、金利が著しく上昇した場合には、変動金利借入利息の増加、既存の借入金の期日更新、新規借入れ及び社債の発行等の資金調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、主な借入金は財務制限条項が設定されており、当該条項に抵触した場合は、当社グループ及び金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、当社グループ特定の一部の不動産に対し抵当権の設定登記が行われること、もしくは借入れの期限前返済義務を負うこととなります。このため、何らかの原因により当該条項に抵触した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社、非連結子会社1社、関連会社2社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

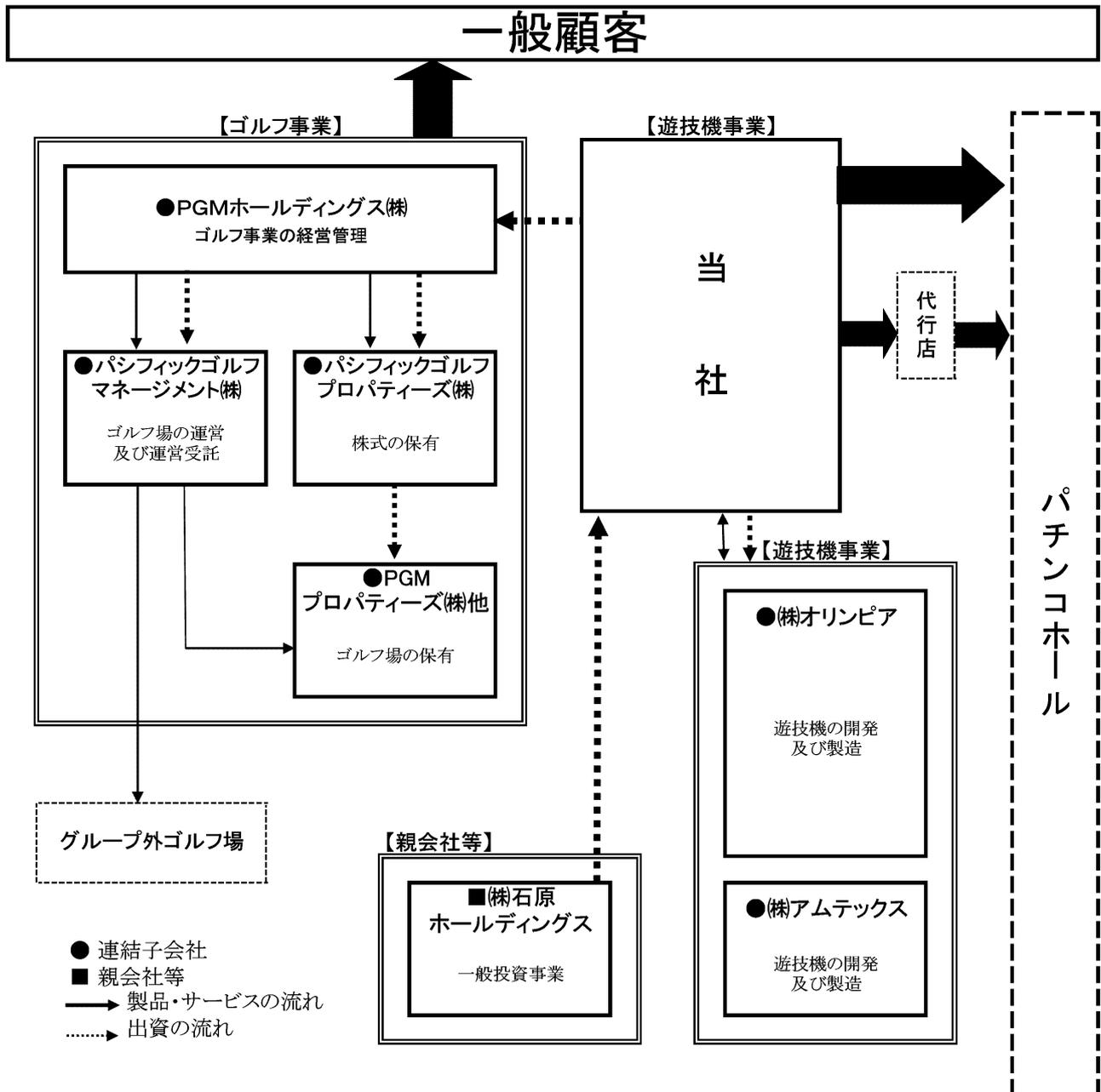
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
遊技機	当社	—	遊技機の開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	遊技機の開発及び製造
	(株)アムテックス	100.0	遊技機の開発及び製造
ゴルフ	PGMホールディングス(株)	80.5	ゴルフ事業の経営管理
	パシフィックゴルフプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	グループ内子会社の株式の保有 (ゴルフ事業)
	パシフィックゴルフマネージメント(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場の運営及び運営受託
	PGMプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場の保有

(注) () 内は間接保有による議決権比率となっております。

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	(株)石原ホールディングス	44.70	一般投資事業

(3) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、遊技機事業において、エンドユーザーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を市場に提供し、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

また、企業活動においては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

今後は、ゴルフ事業を新たな収益の柱と位置づけ、経営資源を有効活用し、さらなる収益基盤の強化、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置づけており、売上高営業利益率22%を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な企業成長を実現するために、遊技機事業におきましては、「研究開発の強化」、「効果的なリユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」を追求し、さらなる販売シェアの拡大、収益性の向上を目指してまいります。

ゴルフ事業におきましては、お客様満足度の更なる向上、お客様に対する効果的なマーケティングの実施、ゴルフ場オペレーションの効率化などを図ることで、収益性の向上に努めてまいります。また、新規ゴルフ場をM&Aによって取得することで、さらなる成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である遊技機事業におきましては、長引く景気の低迷や所得減少による消費者の節約志向の高まりから、パチンコホールの経営環境は厳しい状況が続いております。そのため、パチンコホールは安定した稼働が期待できる遊技機を厳選して導入する傾向をさらに強めており、各遊技機メーカー間の販売競争は激しさを増しております。

そのような環境下、当社グループにおきましては、ヒット機種の開発とブランド力の向上を図るために、エンドユーザー目線での機種開発を徹底してまいります。

具体的には、新規タイトルの立ち上げや、既存タイトルの育成を通じ開発ラインナップの充実を図るとともに、市場のトレンド変化に迅速に対応できる開発体制を構築し、パチンコホールにおいて長期的な稼働が期待できるエンターテインメント性の高い遊技機の開発に取り組んでまいります。また、リユースの促進及び部材調達コストの低減等の取り組みを継続し、収益性の向上を図ってまいります。

ゴルフ事業におきましては、価格競争の激化等によるゴルフプレー料金下落が懸念されるなど、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

そのような環境下、当社グループにおきましては、各ゴルフ場の立地条件やプレー料金等を勘案し、グレードに見合ったサービスを提供することで、来場されるお客様の満足度を高められるようにサービスレベルの見直しを行うとともに、Tポイントの付与等によるポイントプログラムの充実や来場履歴に応じたダイレクトメールの配信等の効果的なマーケティングの実施により集客増を図ってまいります。また、集中購買の促進やコールセンターの設置等によるゴルフ場オペレーションの効率化等により収益性の向上に取り組んでまいります。さらに、成長戦略としてM&Aにより良質なゴルフ場を新規に取得し、ゴルフ場ポートフォリオの収益性を高めることで、業績の拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,756	74,549
受取手形及び売掛金	※4 17,492	※4 20,119
有価証券	45,736	21,003
商品及び製品	5,596	3,469
原材料及び貯蔵品	7,451	4,673
繰延税金資産	6,327	7,932
その他	6,709	6,721
貸倒引当金	△511	△483
流動資産合計	126,560	137,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 62,096	※2 64,430
減価償却累計額	△11,601	△14,447
建物及び構築物(純額)	50,494	49,983
機械装置及び運搬具	5,789	5,811
減価償却累計額	△2,636	△2,803
機械装置及び運搬具(純額)	3,152	3,007
工具、器具及び備品	14,331	14,915
減価償却累計額	△9,698	△10,345
工具、器具及び備品(純額)	4,632	4,569
リース資産	3,234	5,035
減価償却累計額	△190	△1,201
リース資産(純額)	3,044	3,833
土地	※2 183,292	※2 184,363
建設仮勘定	※2 538	※2 1,542
有形固定資産合計	245,155	247,300
無形固定資産		
投資その他の資産	3,854	4,253
投資有価証券	※1 21,956	※1 18,647
長期貸付金	111	95
繰延税金資産	4,238	4,274
その他	5,506	5,085
貸倒引当金	△507	△585
投資その他の資産合計	31,305	27,517
固定資産合計	280,315	279,071
資産合計	406,875	417,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,033	14,743
短期借入金	—	※3 3,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 21,504	※2 18,635
1年内償還予定の社債	—	7,984
1年内償還予定の新株予約権付社債	9,912	—
未払法人税等	4,045	6,118
賞与引当金	1,109	1,114
役員賞与引当金	127	91
ポイント引当金	524	36
株主優待引当金	441	470
災害損失引当金	162	85
その他	15,202	16,946
流動負債合計	72,062	69,227
固定負債		
社債	7,984	—
長期借入金	※2 134,818	※2 142,611
繰延税金負債	12,361	15,440
退職給付引当金	5,016	4,954
役員退職慰労引当金	1,410	—
負ののれん	4,301	—
会員預り金	39,262	37,739
その他	4,832	5,901
固定負債合計	209,987	206,647
負債合計	282,049	275,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,074	53,097
利益剰余金	57,807	72,379
自己株式	△15,802	△15,603
株主資本合計	111,834	126,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958	1,797
繰延ヘッジ損益	△1	41
その他の包括利益累計額合計	957	1,838
新株予約権	240	108
少数株主持分	11,793	12,606
純資産合計	124,826	141,182
負債純資産合計	406,875	417,057

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	95,120	177,111
売上原価	※1 50,198	※1 111,812
売上総利益	44,921	65,298
販売費及び一般管理費	※2, ※3 24,180	※2, ※3 30,864
営業利益	20,741	34,434
営業外収益		
受取利息	1,117	352
受取配当金	72	129
負ののれん償却額	8,602	4,301
為替差益	114	—
その他	422	811
営業外収益合計	10,328	5,594
営業外費用		
支払利息	689	2,355
有価証券償還損	643	—
投資事業組合運用損	10	285
減価償却費	88	79
為替差損	—	71
支払手数料	1,345	1,464
その他	10	194
営業外費用合計	2,788	4,452
経常利益	28,282	35,577
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 222
受取補償金	68	314
新株予約権戻入益	1	108
その他	0	62
特別利益合計	71	708
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 73
固定資産除却損	※6 178	※6 603
投資有価証券評価損	17	2,163
減損損失	—	※7 738
その他	5	—
特別損失合計	200	3,579
税金等調整前当期純利益	28,152	32,706
法人税、住民税及び事業税	7,261	10,582
法人税等調整額	637	967
法人税等合計	7,898	11,550
少数株主損益調整前当期純利益	20,253	21,156
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△262	1,032
当期純利益	20,516	20,123
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△262	1,032
少数株主損益調整前当期純利益	20,253	21,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	682	838
繰延ヘッジ損益	△1	53
その他の包括利益合計	※8 681	※8 892
包括利益	20,934	22,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,197	21,005
少数株主に係る包括利益	△262	1,042

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,755	16,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,755	16,755
資本剰余金		
当期首残高	53,063	53,074
当期変動額		
自己株式の処分	10	23
当期変動額合計	10	23
当期末残高	53,074	53,097
利益剰余金		
当期首残高	42,410	57,807
当期変動額		
剰余金の配当	△5,119	△5,552
当期純利益	20,516	20,123
当期変動額合計	15,396	14,571
当期末残高	57,807	72,379
自己株式		
当期首残高	△15,890	△15,802
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	88	199
当期変動額合計	88	198
当期末残高	△15,802	△15,603
株主資本合計		
当期首残高	96,338	111,834
当期変動額		
剰余金の配当	△5,119	△5,552
当期純利益	20,516	20,123
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	99	222
当期変動額合計	15,495	14,794
当期末残高	111,834	126,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	275	958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	682	838
当期変動額合計	682	838
当期末残高	958	1,797
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	43
当期変動額合計	△1	43
当期末残高	△1	41
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	275	957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	681	881
当期変動額合計	681	881
当期末残高	957	1,838
新株予約権		
当期首残高	102	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	△132
当期変動額合計	137	△132
当期末残高	240	108
少数株主持分		
当期首残高	—	11,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,793	812
当期変動額合計	11,793	812
当期末残高	11,793	12,606
純資産合計		
当期首残高	96,717	124,826
当期変動額		
剰余金の配当	△5,119	△5,552
当期純利益	20,516	20,123
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	99	222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,612	1,562
当期変動額合計	28,108	16,356
当期末残高	124,826	141,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,152	32,706
減価償却費	3,963	7,575
減損損失	—	738
負ののれん償却額	△8,602	△4,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△220	△62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	405	△1,410
受取利息	△1,117	△352
受取配当金	△72	△129
支払利息	689	2,355
為替差損益 (△は益)	△114	71
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	2,163
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△44
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△148
固定資産除却損	178	603
投資事業組合運用損益 (△は益)	10	285
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,380	△2,959
前渡金の増減額 (△は増加)	1,289	△800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,624	4,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,956	△4,334
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△777	743
前受金の増減額 (△は減少)	2,591	△267
その他	1,522	610
小計	20,993	37,976
利息及び配当金の受取額	1,215	518
利息の支払額	△663	△2,427
収用補償金の受取額	—	1,147
災害損失の支払額	△22	△22
法人税等の支払額	△8,501	△9,150
法人税等の還付額	8	987
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,029	29,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,113	△77,630
定期預金の払戻による収入	25,490	59,465
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△72,049	△47,981
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	57,135	66,672
有形固定資産の取得による支出	△2,527	△6,576
有形固定資産の売却による収入	8	656
無形固定資産の取得による支出	△41	△778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,493	—
保険積立金の積立による支出	△0	△66
保険積立金の解約による収入	—	654
営業譲受による支出	—	△2,583
その他	27	△469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,563	△8,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000	3,000
長期借入れによる収入	58,285	47,039
長期借入金の返済による支出	△6,630	△43,045
社債の償還による支出	—	△9,950
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	88	205
配当金の支払額	△5,118	△5,551
少数株主への配当金の支払額	△26	△100
その他	△191	△1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,406	△9,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,139	10,921
現金及び現金同等物の期首残高	42,406	36,267
現金及び現金同等物の期末残高	36,267	47,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 15社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)オリンピア
PGMホールディングス(株)
パシフィックゴルフプロパティーズ(株)
パシフィックゴルフマネージメント(株)
PGMプロパティーズ(株)
他 10社
- ・非連結子会社の名称 HC投資事業組合
非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(HC投資事業組合)及び関連会社(株)ジャパンセットアップサービス他1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PGMホールディングス(株)及び同社の連結子会社11社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なるため、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 - ロ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ハ. その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ニ. デリバティブ 時価法
- ・たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 商品
 - (イ) 遊技機事業 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
 - (ロ) ゴルフ事業 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
 - ロ. 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
 - ハ. 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

- ニ. 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- ホ. 貯蔵品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 (リース資産を除く) イ. 遊技機事業
定率法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 4～50年
機械装置及び運搬具 2～17年
工具、器具及び備品 2～20年
- ロ. ゴルフ事業、その他の事業
主として定額法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2～65年
機械装置及び運搬具 2～30年
工具、器具及び備品 2～30年
- ・無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法
- ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日（一部連結子会社においては平成20年12月31日）以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ・長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。
- ニ. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- ホ. ポイント引当金
ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額を計上しております。
- ヘ. 株主優待引当金
株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。
- ト. 災害損失引当金
自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見積額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ. ヘッジ方針

借入金利息の将来の金利市場における金利変動リスクを回避することを目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

一部連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「新株予約権戻入益」1百万円「その他」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、各社の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払額637百万円については、固定負債の「その他」（長期未払金）に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	364百万円	171百万円
投資有価証券(その他の有価証券)	294	49

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	23,706百万円	17,664百万円
土地	120,683	88,980
建設仮勘定	334	—
計	144,724	106,644

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	11,700百万円	3,597百万円
長期借入金	60,861	35,722
計	72,561	39,320

※3 当座貸越及び貸越コミットメント契約

当社の連結子会社であるPGMホールディングス(株)、パシフィックゴルフマネージメント(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約、及び取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	—	3,000
差引額	13,000	10,000

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,348百万円	2,741百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	562百万円	2,053百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	2,518百万円	3,028百万円
給料及び手当	3,423	5,203
販売手数料	2,513	2,690
賞与引当金繰入額	463	473
役員賞与引当金繰入額	127	91
退職給付費用	86	163
貸倒引当金繰入額	△11	159
ポイント引当金繰入額	185	16
株主優待引当金繰入額	155	470
役員退職慰労引当金繰入額	424	△3
研究開発費	7,889	8,963

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	7,889百万円	8,963百万円
当期製造費用	—	—
計	7,889	8,963

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	142百万円
機械装置及び運搬具	0	8
工具、器具及び備品	0	0
土地	—	69
計	0	222

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	—百万円
土地	—	73
計	0	73

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	208百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	174	12
土地	—	381
ソフトウェア	0	—
計	178	603

※7 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
きぬがわ高原カントリークラブ	ゴルフ場	建物及び構築物、土地、その他	46
徳山カントリークラブ	ゴルフ場	建物及び構築物、土地、その他	88
グレート岡山ゴルフ倶楽部	ゴルフ場	建物及び構築物、土地、その他	603

当社グループはゴルフ場を運営しており、一部を除きゴルフ事業の固定資産はゴルフ場経営に関係するものであります。よってゴルフ事業の資産は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

上記資産グループにつきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなるため、それぞれ当該資産グループに係わる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(738百万円)として、特別損失に計上いたしました。

回収可能価額については、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。

なお、前連結会計年度については該当事項はありません。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,541百万円	△378百万円
組替調整額	△699	1,687
税効果調整前	842	1,309
税効果額	△159	△470
その他有価証券評価差額金	682	838
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1	△135
組替調整額	—	188
税効果調整前	△1	53
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△1	53
その他の包括利益合計	681	892

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)1,2	14,501,252	241	81,100	14,420,393
合計	14,501,252	241	81,100	14,420,393

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81,100株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	99
連結子会社	—	—	—	—	—	—	141
	合計	—	—	—	—	—	240

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,985	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,133	25	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,988	利益剰余金	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)1,2	14,420,393	99	181,800	14,238,692
合計	14,420,393	99	181,800	14,238,692

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少181,800株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	73
連結子会社	—	—	—	—	—	—	34
	合計	—	—	—	—	—	108

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,988	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	2,563	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,422	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	37,756百万円	74,549百万円
有価証券勘定	45,736	21,003
合計	83,492	95,552
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,145	△28,260
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	△37,079	△20,103
現金及び現金同等物	36,267	47,189

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「遊技機事業」、「ゴルフ事業」を報告セグメントとしております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,843	13,228	94,072	1,048	95,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	7	13
計	80,843	13,234	94,078	1,055	95,133
セグメント利益又は損失(△)	24,636	△910	23,726	229	23,956
セグメント資産	54,851	255,727	310,579	945	311,524
その他の項目					
減価償却費	2,567	1,131	3,699	3	3,703
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,823	1,133	2,956	0	2,957

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,930	74,479	174,410	2,700	177,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	102	102	34	136
計	99,930	74,581	174,512	2,735	177,248
セグメント利益	25,494	12,200	37,695	239	37,934
セグメント資産	52,434	255,920	308,354	905	309,260
その他の項目					
減価償却費	2,600	4,734	7,334	13	7,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,237	8,647	10,884	8	10,892

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	94,078
「その他」の区分の売上高	1,055
セグメント間取引消去	△13
連結財務諸表の売上高	95,120

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	23,726
「その他」の区分の利益	229
セグメント間取引消去	△5
全社費用（注）	△3,209
連結財務諸表の営業利益	20,741

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	310,579
「その他」の区分の資産	945
全社資産（注）	95,351
連結財務諸表の資産合計	406,875

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	3,699	3	260	3,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,956	0	343	3,301

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	174,512
「その他」の区分の売上高	2,735
セグメント間取引消去	△136
連結財務諸表の売上高	177,111

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	37,695
「その他」の区分の利益	239
セグメント間取引消去	△14
全社費用（注）	△3,485
連結財務諸表の営業利益	34,434

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	308,354
「その他」の区分の資産	905
全社資産（注）	107,797
連結財務諸表の資産合計	417,057

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	7,334	13	226	7,575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,884	8	1,106	11,999

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	738	—	—	738

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8,602	—	—	—	8,602
当期末残高	4,301	—	—	—	4,301

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,301	—	—	—	4,301
当期末残高	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,320.93円	1株当たり純資産額	1,501.31円
1株当たり当期純利益金額	240.44円	1株当たり当期純利益金額	235.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	240.00円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	235.04円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,516	20,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,516	20,123
期中平均株式数(株)	85,328,011	85,441,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△0
普通株式増加数(株)	153,950	174,114
(うち新株予約権)	(153,950)	(174,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,826	141,182
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,033	12,714
(うち新株予約権(百万円))	(240)	(108)
(うち少数株主持分(百万円))	(11,793)	(12,606)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	112,792	128,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	85,388,667	85,570,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産及び関連当事者取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
遊技機事業	86,089	96,405
ゴルフ事業	—	—
その他	—	—
合計	86,089	96,405

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
遊技機事業	98,172	90,433
ゴルフ事業	—	—
その他	1,048	2,700
合計	99,220	93,133

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度末 平成24年3月31日現在	当連結会計年度末 平成25年3月31日現在
遊技機事業	19,786	10,288
ゴルフ事業	—	—
その他	—	—
合計	19,786	10,288

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
遊技機事業	80,843	99,930
ゴルフ事業	13,228	74,479
その他	1,048	2,700
合計	95,120	177,111

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手はありません。

5. 商品仕入実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
遊技機事業	—	—
ゴルフ事業	522	2,775
その他	272	1,187
合計	795	3,963

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,637	47,514
受取手形	6,409	6,857
売掛金	7,335	9,166
有価証券	35,266	14,353
商品及び製品	4,237	3,088
原材料及び貯蔵品	2,961	3,459
前渡金	1,820	2,436
前払費用	129	121
繰延税金資産	1,909	2,360
その他	1,909	1,669
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	79,613	91,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,202	12,207
減価償却累計額	△7,436	△7,749
建物(純額)	4,766	4,458
構築物	1,073	1,073
減価償却累計額	△868	△888
構築物(純額)	205	184
機械及び装置	2,017	1,711
減価償却累計額	△1,382	△1,271
機械及び装置(純額)	635	440
車両運搬具	40	39
減価償却累計額	△36	△9
車両運搬具(純額)	4	30
工具、器具及び備品	9,810	10,501
減価償却累計額	△7,415	△7,850
工具、器具及び備品(純額)	2,395	2,651
土地	17,277	17,222
建設仮勘定	334	1,339
有形固定資産合計	25,620	26,327
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	32	119
その他	25	25
無形固定資産合計	58	144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,787	15,328
関係会社株式	82,105	94,105
その他の関係会社有価証券	294	49
出資金	12	12
長期貸付金	96	81
破産更生債権等	479	458
長期前払費用	89	37
繰延税金資産	1,943	2,126
生命保険積立金	1,195	663
その他	302	281
貸倒引当金	△484	△458
投資その他の資産合計	104,822	112,687
固定資産合計	130,501	139,160
資産合計	210,114	230,185
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,584	3,432
買掛金	15,724	14,719
1年内返済予定の長期借入金	11,200	7,200
未払金	3,501	3,418
未払費用	288	288
未払法人税等	2,682	4,446
前受金	358	204
預り金	95	96
賞与引当金	901	947
役員賞与引当金	91	65
その他	0	357
流動負債合計	38,427	35,176
固定負債		
長期借入金	45,000	59,800
退職給付引当金	962	904
役員退職慰労引当金	763	—
その他	733	843
固定負債合計	47,459	61,548
負債合計	85,887	96,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金	16,675	16,675
その他資本剰余金	11	36
資本剰余金合計	16,686	16,711
利益剰余金		
利益準備金	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金	7,512	7,512
繰越利益剰余金	94,816	103,564
利益剰余金合計	105,797	114,544
自己株式	△15,640	△15,443
株主資本合計	123,598	132,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	528	818
評価・換算差額等合計	528	818
新株予約権	99	73
純資産合計	124,226	133,459
負債純資産合計	210,114	230,185

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	57,046	78,019
商品売上高	22,480	19,660
その他の売上高	1,721	1,449
売上高合計	81,248	99,129
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	172	4,237
当期製品製造原価	32,598	41,199
組合証紙代	57	72
合計	32,827	45,509
製品期末たな卸高	4,237	113
製品他勘定振替高	280	244
原材料評価損	400	824
製品売上原価	28,710	45,976
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	15,645	12,852
合計	15,645	12,852
商品期末たな卸高	—	2,975
他勘定受入高	—	3,981
商品他勘定振替高	—	42
商品評価損	48	979
商品売上原価	15,693	14,796
その他の売上原価	396	282
売上原価合計	44,800	61,055
売上総利益	36,448	38,073
販売費及び一般管理費	19,976	20,339
営業利益	16,471	17,734
営業外収益		
受取利息	38	70
有価証券利息	1,040	238
受取配当金	4,533	5,747
為替差益	110	—
その他	330	460
営業外収益合計	6,053	6,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	188	514
有価証券償還損	849	—
投資事業組合運用損	—	110
減価償却費	98	89
支払手数料	1,149	362
その他	—	57
営業外費用合計	2,286	1,135
経常利益	20,238	23,117
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	—	52
新株予約権戻入益	1	1
受取補償金	—	11
特別利益合計	2	72
特別損失		
固定資産売却損	0	14
固定資産除却損	175	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	1,938
特別損失合計	176	1,953
税引前当期純利益	20,064	21,235
法人税、住民税及び事業税	5,823	7,743
法人税等調整額	940	△807
法人税等合計	6,763	6,935
当期純利益	13,301	14,299

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,755	16,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,675	16,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,675	16,675
その他資本剰余金		
当期首残高	—	11
当期変動額		
自己株式の処分	11	25
当期変動額合計	11	25
当期末残高	11	36
資本剰余金合計		
当期首残高	16,675	16,686
当期変動額		
自己株式の処分	11	25
当期変動額合計	11	25
当期末残高	16,686	16,711
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,468	3,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,512	7,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,512	7,512
繰越利益剰余金		
当期首残高	86,634	94,816
当期変動額		
剰余金の配当	△5,119	△5,552
当期純利益	13,301	14,299
当期変動額合計	8,182	8,747
当期末残高	94,816	103,564
利益剰余金合計		
当期首残高	97,614	105,797
当期変動額		
剰余金の配当	△5,119	△5,552
当期純利益	13,301	14,299
当期変動額合計	8,182	8,747
当期末残高	105,797	114,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△15,727	△15,640
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	87	197
当期変動額合計	87	196
当期末残高	△15,640	△15,443
株主資本合計		
当期首残高	115,316	123,598
当期変動額		
剰余金の配当	△5,119	△5,552
当期純利益	13,301	14,299
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	99	222
当期変動額合計	8,281	8,969
当期末残高	123,598	132,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	289
当期変動額合計	514	289
当期末残高	528	818
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	289
当期変動額合計	514	289
当期末残高	528	818
新株予約権		
当期首残高	102	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△25
当期変動額合計	△3	△25
当期末残高	99	73
純資産合計		
当期首残高	115,434	124,226
当期変動額		
剰余金の配当	△5,119	△5,552
当期純利益	13,301	14,299
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	99	222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	263
当期変動額合計	8,792	9,233
当期末残高	124,226	133,459